

第91回メーデー決議文（自治体要求項目）

【総論】

将来にわたり平和で豊かさが実感でき、希望と安心がもてる「働くことを軸とする安心社会実現のため、地方分権の推進と住民参加による「民主的自治体運営」に努力すること。また、西湘地域に働く仲間の意見を尊重し、国際化・情報化・少子高齢化社会・男女共同参画社会に対応した公平・公正・清潔な協働の市政・町政の実現に努めること。

【各論1】都市基盤整備・環境対策・防災対策・犯罪防止

自然と調和した都市基盤の整備充実を推し進めること。新エネルギー・自然エネルギーの技術開発支援・導入支援策を拡充するとともに、環境重視のライフスタイルを啓発する事業を充実させること。防災・減災機能を強化した災害に強い街づくりの取り組みを強化すること。また、犯罪のない地域社会づくりに向けた防犯対策を推進すること。

【各論2】産業政策・雇用政策

西湘地域の豊かな自然を守りながら、雇用の安定と創出のため、企業の誘致促進策や観光振興策等により地域経済の活性化を推進すること。また、雇用と社会保障を連携させた社会的セーフティネットの構築を積極的に推進すること。特に「若年者」「女性」「高齢者」「障がい者」に対する雇用安定施策を積極的に推進すること。

【各論3】公契約条例

公共事業の入札や契約に際して、受注企業や下請け企業の労働者の適正な賃金水準や労働条件を確保するため「公契約条例」を制定すること。

【各論4】福祉・医療・人権

人口減少を見据え、少子高齢化社会に対応した子育て環境や介護環境を整備し、地域全体で支える子育て支援策や地域福祉体制の充実に努めること。また、地域総合医療体制の確立と、保健事業の一層の充実を図るとともに、人権尊重の社会づくりやバリアフリーの街づくりに努めること。

【各論5】勤労者福利厚生政策

ゆとりある市民生活の構築に向けた福利厚生事業等の施策を推進するとともに、勤労者の生活安定・福祉の増進を図るための施策を強化・充実すること。

【各論6】教育

憲法・子どもの権利条約にもとづく教育の充実・発展を国・県に対し強くはたらきかけること。地方自治体としての主体性を堅持し、民主的教育行政を推進する観点から、教育施策の展開にあたっては西湘地域連合等との十分な協議と合意にもとづいて進めること。

【各論7】行政改革

地方主権の拡大と自治体の財政基盤の強化を図るため税の体系・配分の見直しを働きかけること。また、持続可能な行財政システムを構築し効率的行政運営を推進すること。

【各論8】食料・農林水産業政策

農業・漁業を支援し、農産物、水産物の地産地消を推進すること。安全・安心な食料の安定的確保のため「食料の安全行政」の確立を図ること。